

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊頃町

預備税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
703	2,218	211	3,133

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,736	4,673	64	58	5	5,275	
医療施設特別会計	153	152	0	0	28	50	
一般会計等	4,860	4,796	64	58		5,325	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	666	653	13	13	43	-	-	
介護保険特別会計	318	309	9	9	48	-	-	
老人保健特別会計	9	9	0	0	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	15	-	-	
簡易水道特別会計	207	205	2	2	65	1,013	489	法非適用
公共下水道特別会計	274	272	2	2	246	1,795	1,601	法非適用
公営企業会計等計				26		2,808	2,090	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
十勝環境複合事務組合(一般会計)	5,331	5,074	257	257	-	1,902	10	
十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	141	134	7	7	-	11	-	法非適用
十勝圏複合事務組合	358	315	43	43	-	-	-	
東十勝消防事務組合	1,417	1,402	15	15	-	589	-	
一部事務組合等計				322		2,502	10	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失権限に係る債務残高	繰上金等負担見込額	備考
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計									

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	914	951	37
減債基金(b)	542	544	2
その他充当可能基金(c)	816	1,052	236
充当可能基金計	2,271	2,547	276

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	-	-	-
合併特別債により達成された基金(該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(f)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	2,271	2,547	276

- (注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.69	1.85	0.16	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.70	2.70	△ 2.00	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.3	15.8	△ 1.5	25.0	35.0				
将来負担比率	34.6	14.8	△ 19.8	350.0					
財政力指数	0.215	0.20	△ 0.015						
経常収支比率	83.4	83.4	0.0						

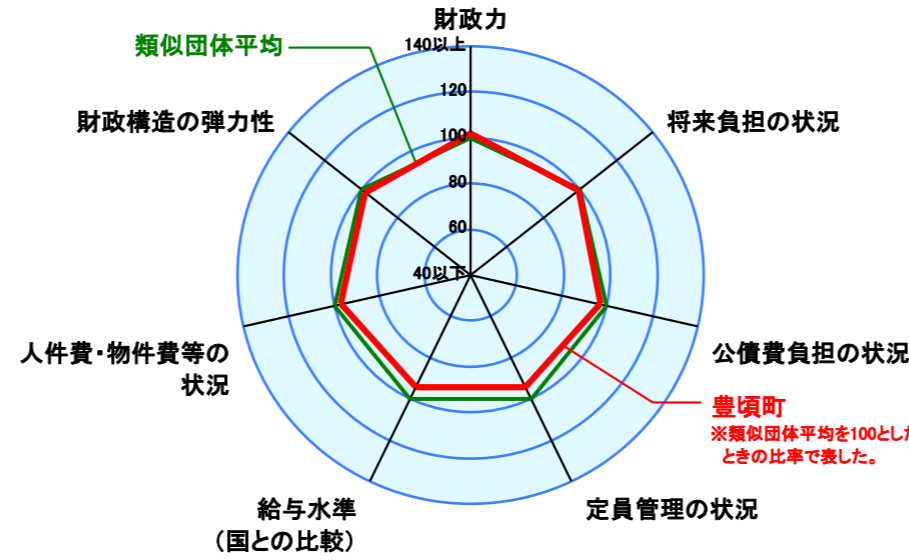
- (注) 1 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	3,629	人(H22.3.31現在)
面積	536.52	km ²
標準財政規模	3,132,728	千円
歳入総額	4,859,977	千円
歳出総額	4,796,337	千円
実質収支	58,103	千円

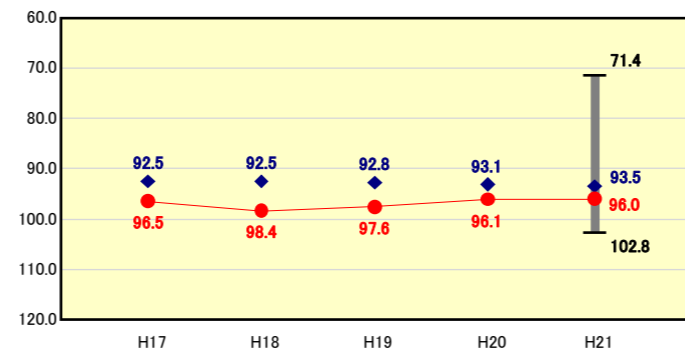
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
28/123
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27



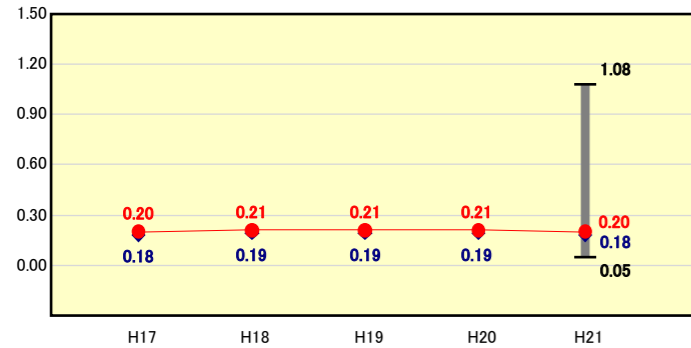
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.0]

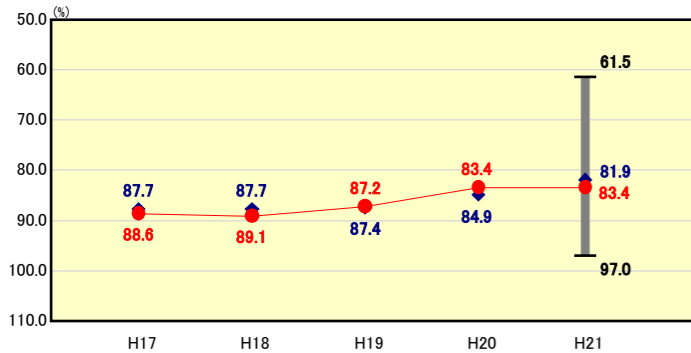


ラスパイレス指数:
前年度比0.1ポイント減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。
今後とも、給与水準の適正化や人件費の抑制に努める。

財政力 財政力指数 [0.20]

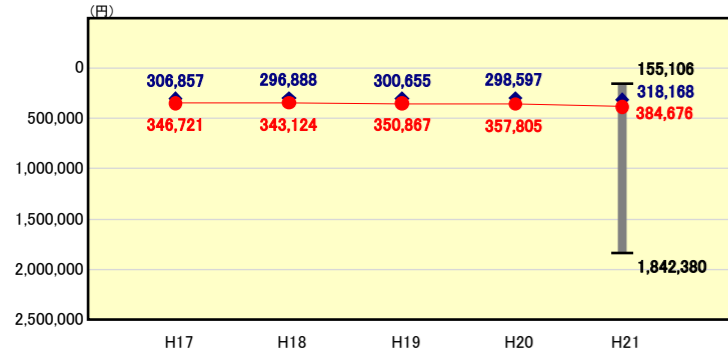


財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.4%]



類似団体内順位
66/123
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

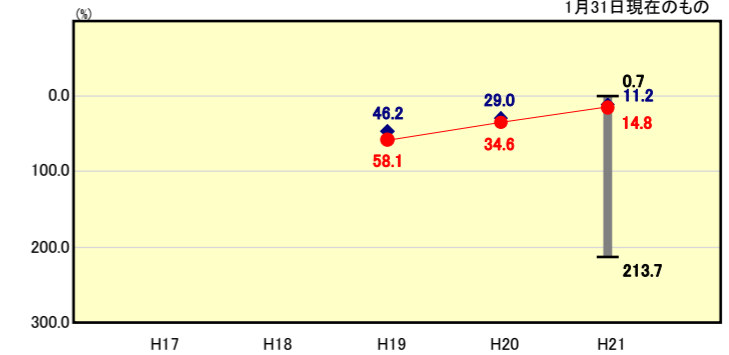
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [384,676円]



類似団体内順位
81/123
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

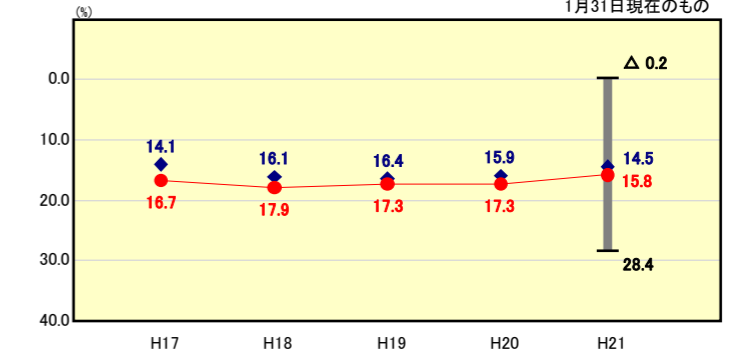
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [14.8%]



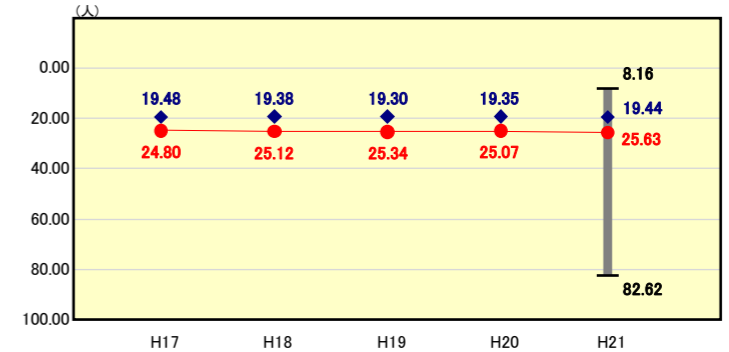
類似団体内順位
56/123
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位
77/123
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [25.63人]



類似団体内順位
89/123
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

分析欄

財政力指数:
ここ数年、類似団体平均値とほぼ同様に推移しており、本町の財政状況の厳しさは以前変わらない状況にある。
引き続き財政健全化への取り組みが必要である。

経常収支比率:
前年度と比較して数値は変わらないものの、類似団体平均が前年度と比較し改善されていることから、今後も経費節減の継続や住民負担の検討などに取り組んでいく。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額:
前年度と比較し、26,871円増となっており、類似団体平均も上回っている。これは、主に職員数に起因する人件費の増加が要因である。今後は職員数の適正化や指定管理者制度導入の検討などを行い、コスト低減に努める。

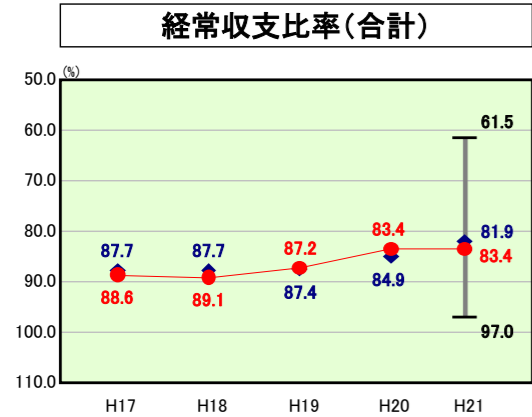
将来負担比率:
類似団体内順位や市町村平均から概ね良好であると思われる。
今後も既発債の償還終了、退職者数の増などの影響により、更に比率が減少していくものと考えられる。

実質公債費比率:
地方債現在高は平成19年度ピークに減少に転じており、前年度比1.5ポイント減となっている。実質公債費比率についても平成21年度は前年度よりも数値が改善されており、今後も普通建設事業費の抑制や地方債の発行を最小限にしながら地方債残高の累積を避ける。

人口1,000人当たり職員数:
下水道事業、介護保険事業などの施策の展開に人員が必要であったこと、保育所の統合や、保育時間の延長などによる人員増等により、類似団体を平均を上回っているが、新規採用の計画的採用、機構改革などにより職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

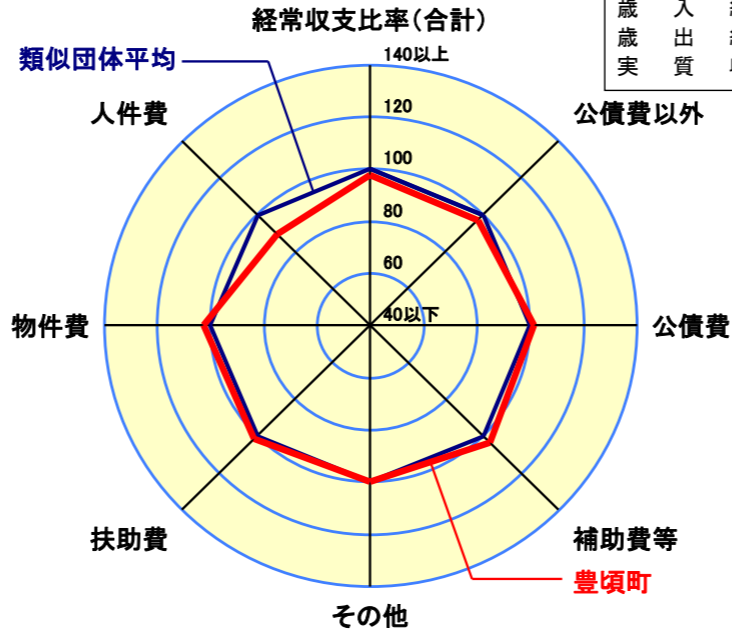
経常収支比率の分析



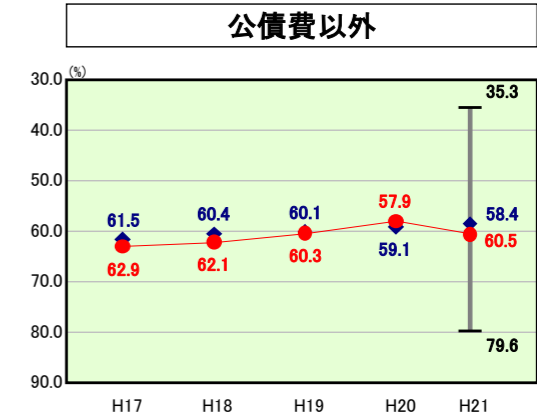
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 66/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

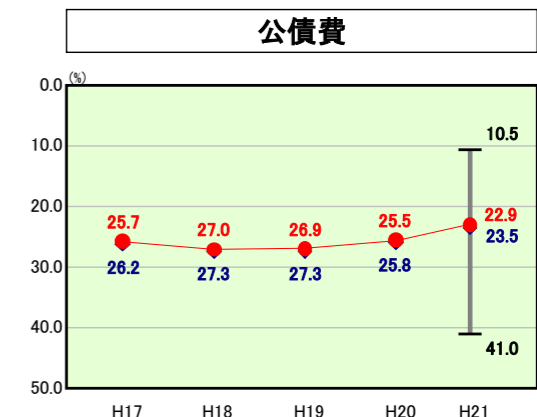
人口	3,629人(H22.3.31現在)
面積	536.52km ²
標準財政規模	3,132,728千円
歳入総額	4,859,977千円
歳出総額	4,796,337千円
実質収支	58,103千円



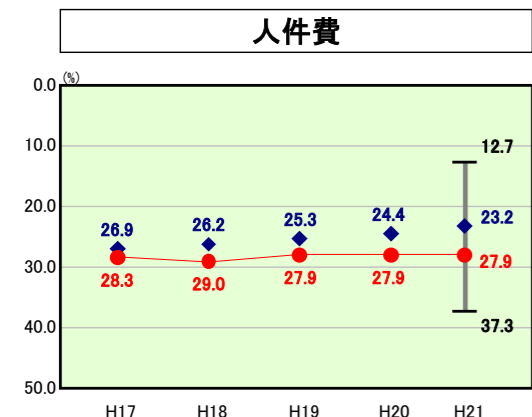
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



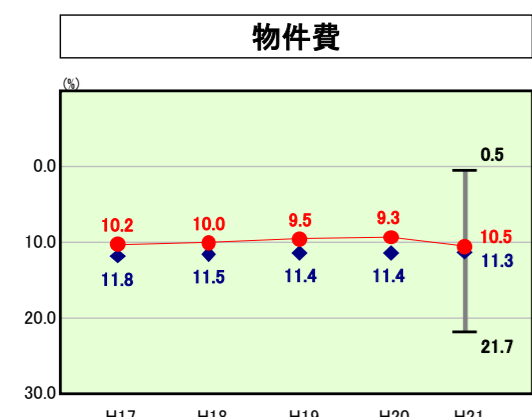
H21類似団体内順位 75/123
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5



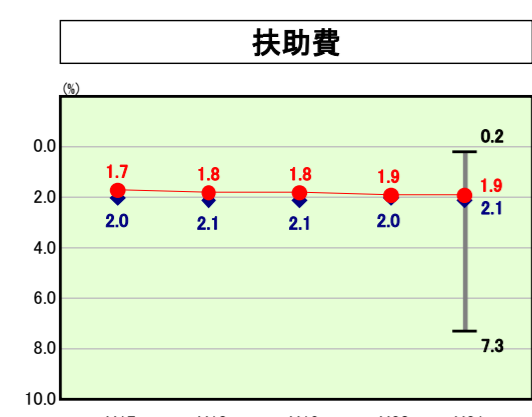
H21類似団体内順位 50/123
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7



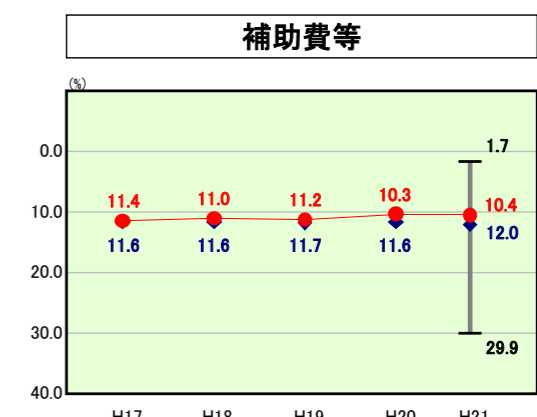
H21類似団体内順位 103/123
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1



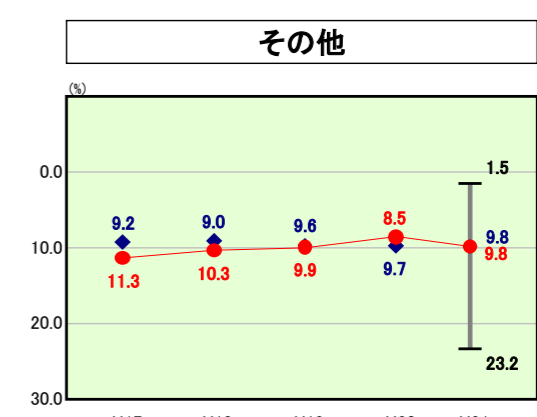
H21類似団体内順位 48/123
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 69/123
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 48/123
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0



H21類似団体内順位 70/123
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

分析欄

人件費:

類似団体平均と比較して4.7ポイント高く、要因として職員数や給与水準によるものと考えられる。今後、退職者数も増加するが新規職員の計画的採用を図るとともに、昇給基準の見直しにより人件費の削減に努める。

物件費:

第4次行政改革大綱に基づく経費削減等の効果により、類似団体平均を下回っている。今後もコスト削減に継続して取り組む必要がある。

扶助費:

類似団体とほぼ同水準であり、ここ数年は横這い傾向にある。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。

公債費:

平成13年建設の生涯学習施設の償還開始等でここ数年微増傾向にあったが、平成19年度から減少に転じており、今後も減少する見込みである。地方債発行については適償性のある事業選択を図りながら抑制に努める必要がある。

補助費等:

類似団体平均を下回っているのは、行政改革大綱による各種団体への補助金の見直し等による効果だと考えられる。今後も財政状況に配慮しながら適正化に努める。

その他:

類似団体平均と同水準である。各特別会計において、適正な使用料、保険料体系を考慮し、今後とも現状で推移するよう努める。

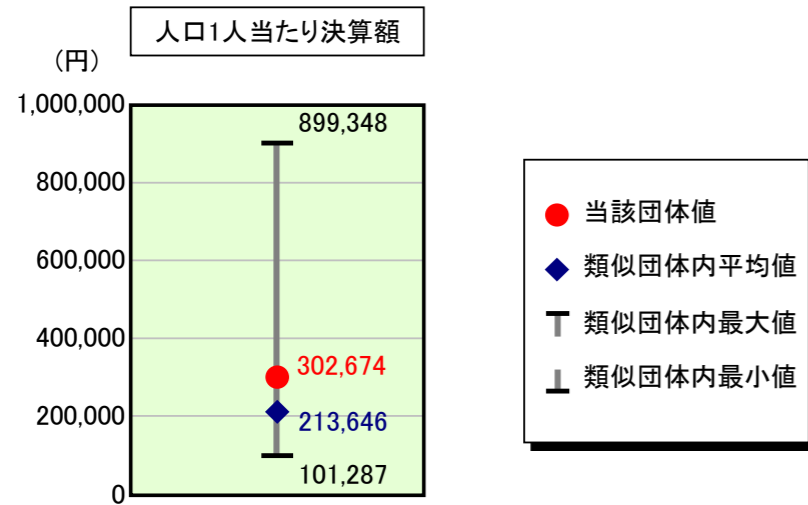
普通建設事業費:

平成21年度は国の経済対策としての臨時交付金を活用した事業により、前年度と比較して大幅増となっている。平成22年度に情報通信基盤整備事業等の大型事業があるものの、全体的には類似団体平均で推移していくものと思われる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



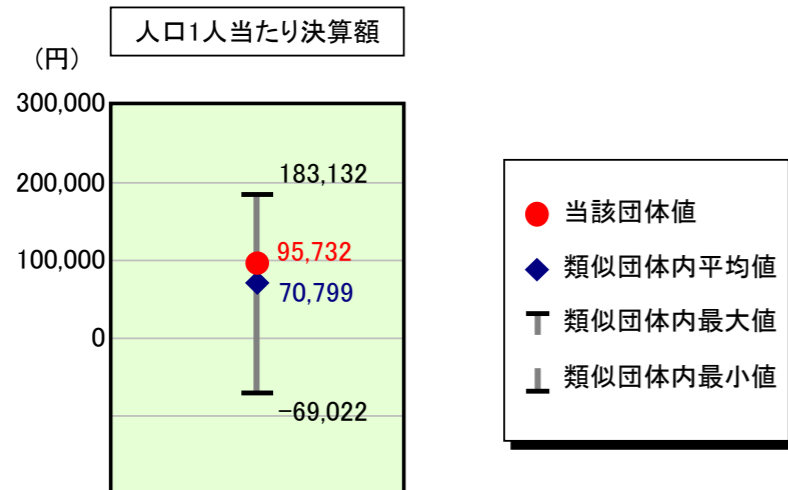
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	960,831	264,765	175,420	50.9
賃金(物件費)	27,009	7,443	13,854	▲ 46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	149,636	41,233	27,797	48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,294	10,828	8,199	32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,884	3,275	4,740	▲ 30.9
▲退職金	▲ 90,250	▲ 24,869	▲ 18,656	33.3
合計	1,098,404	302,674	213,646	41.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.63	19.44	6.19
ラスパイレス指数	96.0	93.5	2.5

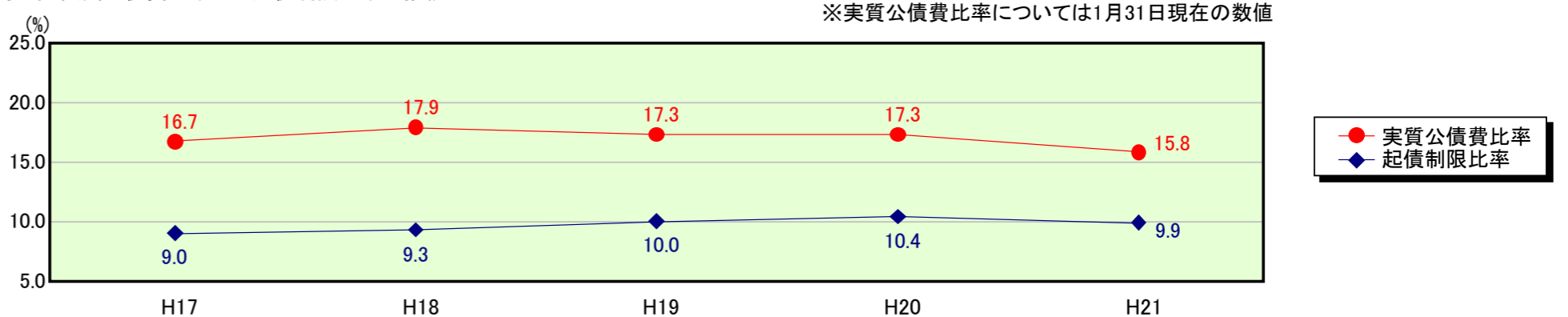
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	784,270	216,112	171,123	26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,953	55,099	31,600	74.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,758	1,311	8,851	▲ 85.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,562	4,288	5,615	▲ 23.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	61	68	▲ 10.3
▲特定財源の額	▲ 63,441	▲ 17,482	▲ 8,610	103.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 593,914	▲ 163,658	▲ 137,849	18.7
合計	347,411	95,732	70,799	35.2

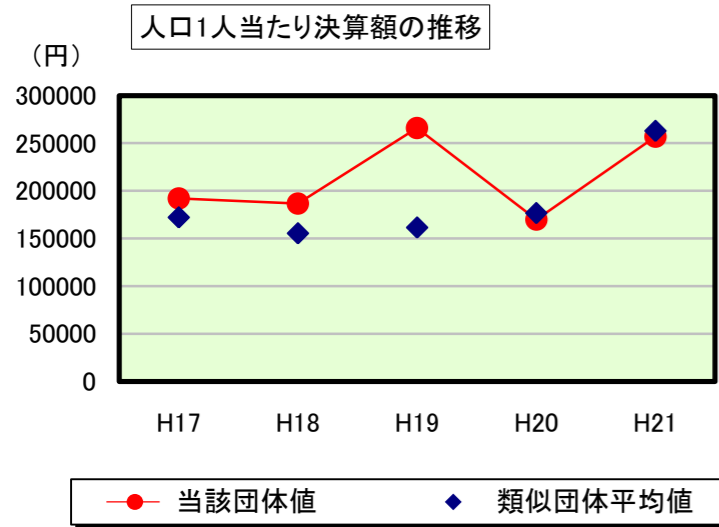
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 豊頃町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	751,299	192,099	▲ 44.4	172,020	▲ 2.5	▲ 41.9
うち単独分	139,400	35,643	▲ 47.2	77,280	▲ 17.1	▲ 30.1
H18	713,406	186,658	▲ 2.8	155,309	▲ 9.7	6.9
うち単独分	190,742	49,906	40.0	69,293	▲ 10.3	50.3
H19	997,424	266,051	42.5	161,387	3.9	38.6
うち単独分	300,871	80,254	60.8	66,794	▲ 3.6	64.4
H20	630,512	169,995	▲ 36.1	176,539	9.4	▲ 45.5
うち単独分	271,243	73,131	▲ 8.9	75,430	12.9	▲ 21.8
H21	932,300	256,903	51.1	262,834	48.9	2.2
うち単独分	763,789	210,468	187.8	147,509	95.6	92.2
過去5年間平均	804,988	214,341	2.1	185,618	10.0	▲ 7.9
うち単独分	333,209	89,880	46.5	87,261	15.5	31.0